

## 平成26年度2月補正予算会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	29,448,295	897,663	30,345,958
特別会計小計	15,714,351	0	15,714,351
企業会計小計	1,253,543	0	1,253,543
合計	46,416,189	897,663	47,313,852

繰越明許有

基金の状況【平成26年度2月補正】

(単位：千円)

区 分	25年度末 現 在 高 A	26年度		26年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	5,807	7,702	0	13,509	
博 物 館 資 料 整 備 基 金	5,683	5,382	2,000	9,065	
緑を守り育てる基金	18,050	45,839	971	62,918	
職 員 退 職 手 当 基 金	353,179	533	100,000	253,712	
公 共 施 設 等 建 設 基 金	87,068	131	0	87,199	
教 育 振 興 基 金	159,276	3,033	1,480	160,829	
ふるさと農村活性化基金	17,912	29	0	17,941	
集 落 排 水 事 業 推 進 基 金	361,367	7,832	46,745	322,454	
若者の定住化促進基金	1,283,974	19,968	87,509	1,216,433	
遥かなまち倉吉ふるさと基金	14,752	14,698	0	29,450	
地域の元気づくり基金	487,565	781	488,346	0	
企 業 立 地 推 進 基 金	400,360	451	300,000	100,811	
湯 の 関 振 興 基 金	12,298	19	0	12,317	
地 域 産 業 振 興 基 金	0	100,000	0	100,000	
財 政 調 整 基 金	1,859,059	2,665	765,928	1,095,796	取崩341,020千円の増
減 債 基 金	617,425	354,896	30,977	941,344	
計	5,683,775	563,959	1,823,956	4,423,778	

(単位：千円)

区 分	25年度末 現 在 高 A	26年度		26年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	551,000	833	65,833	486,000	
介護保険財政調整基金	111,948	90,602	0	202,550	
簡易水道事業積立基金	10,664	16	222	10,458	
温泉配湯事業積立基金	20,361	4,026	2,072	22,315	
高城財産区財政調整基金	49,893	56	3,903	46,046	
用 品 調 達 基 金	2,350	2,650	2,600	2,400	
土 地 開 発 基 金	22,702	16,000	20,000	18,702	
計	768,918	114,183	94,630	788,471	

平成26年度（2月補正予算） 主な事業一覧表

（単位：千円）

会計名	歳入歳出	款	項	目	事業	細事業	担当課	事業名	ページ	予算額	一般財源
一般	歳入	10	1	1	-	-	財政課	普通交付税	1	9,369	
〃	〃	14	2	7	-	-	財政課	地域住民生活等緊急支援交付金	1	164,000	
〃	歳出	2	1	7	48			地方創生先行型			
〃	〃	2	1	7	48	1	防災安全課	消防団AED設置事業	2	4,900	4,900
〃	〃	2	1	7	48	2	総合政策課	地方版総合戦略策定事業	2	8,000	8,000
〃	〃	2	1	7	48	3	総合政策課	情報発信力向上事業	3	3,000	3,000
〃	〃	2	1	7	48	4	観光交流課	観光関連団体助成事業	3	5,500	5,500
〃	〃	2	1	7	48	5	子ども家庭課	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業	4	24,424	12,213
〃	〃	2	1	7	48	6	子ども家庭課	保育サービス多様化促進事業	4	18,177	11,762
〃	〃	2	1	7	48	7	保健センター	生涯にわたる健康づくり推進事業	5	3,500	3,500
〃	〃	2	1	7	48	8	農林課	ギンザケ稚魚生産拡大支援事業	5	24,170	8,057
〃	〃	2	1	7	48	9	農林課	竹資源活用新事業創出事業	6	800	800
〃	〃	2	1	7	48	10	商工課	経営相談等推進事業	6	1,500	1,500
〃	〃	2	1	7	48	11	商工課	地域産業活性化推進事業	7	2,273	2,273
〃	〃	2	1	7	48	12	商工課	ふるさと産業支援事業	7	2,900	2,900
〃	〃	2	1	7	48	13	地域づくり支援課	移住定住推進事業	8	2,693	2,693
〃	〃	2	1	7	48	14	学校教育課	元気はつらつプラン事業	9	18,692	18,692
〃	〃	2	1	7	48	15	商工課	企業誘致事業	9	305,556	305,556
〃	〃	2	1	7	48	16	観光交流課	地域資源観光活用事業（関金地区）	10	3,000	3,000
〃	〃	2	1	7	48			地方創生先行型 小計		429,085	394,346
〃	〃	2	1	7	49			地域消費喚起・生活支援型			
〃	〃	2	1	7	49	1	商工課	プレミアム付商品券事業	10	94,686	94,686
〃	〃	2	1	7	49	2	景観まちづくり課	住宅リフォーム助成事業	11	16,023	16,023
〃	〃	2	1	7	49	3	福祉課	生活支援商品券事業	11	10,055	9,105
〃	〃	2	1	7	49			地域消費喚起・生活支援型 小計		120,764	119,814
〃	〃	2	1	7				地域住民生活等緊急支援交付金事業 計		549,849	514,160
〃	〃	3	1	8	6	1	人権政策課	人権啓発推進	12	1,027	196
〃	〃	6	1	3	45	1	農林課	青年就農給付金事業	12	6,000	0
〃	〃	6	1	3	48	1	農林課	人・農地問題解決推進事業	13	500	0
〃	〃	10	2	3	3	1	教育総務課	上灘小学校屋内運動場改築事業	13	340,287	33
補正額合計										897,663	514,389

担当課	財政課						
事業名	普通交付税						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	10 地方交付税	1 地方交付税	9,369	普通交付税	9,369	
	項	1 地方交付税					
	目	1 地方交付税					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
8	6,869,258	9,369					9,369
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
平成26年度普通交付税について、調整額の復活により補正するもの。							
歳入積算根拠(金額) 補助対象経費、補助率など							
普通交付税							
当初決定額 6,869,258千円							
決算見込額(調整復活後)							
基準財政需要額 = 11,822,440千円(A)							
基準財政収入額 = 4,943,813千円(B)							
普通交付税額(A)-(B) = 6,878,627千円							
決算見込額6,878,627千円ー現計予算額6,869,258千円=9,369千円							

担当課	財政課						
事業名	地域住民生活等緊急支援交付金						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	14 国庫支出金	1 総務管理費補助金	164,000	地域消費喚起・生活支援型	103,000	
	項	2 国庫補助金			地方創生先行型	61,000	
	目	7 総務費補助金					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
8	0	164,000					164,000
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
地域の消費喚起など景気の脆弱な部分に的を絞った対応をすること、及びしごとづくりなど地方が直面する構造的な課題への実効ある取組を通じて地方の活性化を促すことを目的として、地方公共団体へ交付されるもの。							
歳入積算根拠(金額) 補助対象経費、補助率など							
地域住民生活等緊急支援交付金							
・地域消費喚起・生活支援型 103,000千円							
・地方創生先行型 61,000千円							

担当課	防災安全課						
事業名	消防団AED設置事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	18 備品購入費	4,900	機械器具費	4,900	
	項	1 総務管理費					
	目	7 企画費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	0	4,900					4,900
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、倉吉市消防団にAEDを配備し、救急救助活動に用いる。							
歳出積算根拠(金額)							
AED @350千円×14台=4,900千円 分団保有車両に積載。16分団中2分団は本年度購入車両に積載予定。							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	総合政策課						
事業名	地方版総合戦略策定事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	8 報償費	350	報償金	350	
	項	1 総務管理費	9 旅費	188	費用弁償	24	
	目	7 企画費	11 需用費	851	普通旅費	164	
					消耗品費	66	
					印刷製本費	785	
			12 役務費	300	通信運搬費	300	
			13 委託料	6,301	地方版総合戦略策定支援事業委託料	6,301	
		19 負担金補助及び交付金	10	人口減少に立ち向かう自治体連合負担金	10		
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	0	8,000					8,000
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>総合的かつ計画的にまちづくりを進めるため、地方創生関連法による「地方版総合戦略」を策定するもの。地方人口ビジョンを踏まえ、地域の実情に応じた今後5ヶ年の目標や基本的方向、具体的な施策をまとめる。策定のためのアンケートは、市民意識調査において従来の調査項目と併せて行う。</p> <p>また、第11次倉吉市総合計画は平成27年度が計画最終年となっていることから、人口推計や基本データの分析については、本業務の成果を活用し10ヶ年の後期計画を策定する。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>地方版総合戦略策定支援事業委託料 6,301千円</li> <li>計画書印刷製本費(計画書300部、概要版21,000部、データ版1式) 725千円</li> <li>市民意識調査印刷・郵送料(2,520部) 371千円</li> </ul>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	総合政策課						
事業名	情報発信力向上事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	1 報酬	1,564	嘱託	1,564	
	項	1 総務管理費	4 共済費	250	社会保険料	250	
	目	7 企画費	11 需用費	327	消耗品費	327	
			13 委託料	648	イメージキャラクター着ぐるみ作製委託料	648	
		18 備品購入費	211	機械器具費	211		
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	0	3,000					3,000
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>本市では広報紙を軸としてWEB、SNSによる情報発信を行っているところであるが、若者の紙面離れ、また平面的な情報発信のみに留まるなど市全体として情報発信力の向上が求められる部分もある。こうした観点から、動画の利点(情報量)とイメージキャラクターを活用した効果的で、より魅力ある情報発信を行い、特に次代を担う若年層を対象に市政への関心を高めるとともに、総合戦略に掲げる各施策について積極的な情報発信を行うもの。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・嘱託職員(動画作成スタッフ)1名 報酬・共済費 1,814千円</li> <li>・イメージキャラクター着ぐるみ作製委託料 648千円</li> <li>・デジタルHDビデオカメラレコーダー等購入費 211千円</li> </ul>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	観光交流課						
事業名	観光関連団体助成事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	5,500	アニメを活かしたツアー誘致負担金	2,600	
	項	1 総務管理費			ワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会開催費負担金	2,900	
	目	7 企画費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	0	5,500					5,500
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>○アニメを活かしたツアー誘致負担金 JR西日本が開催している「名探偵コナンミステリーツアー」をH27年度においては鳥取県内で実施することになり、外国人も含めた更なる交流人口の拡大のため、その開催にかかる費用等について、県と市町村で負担するもの。</p> <p>○ワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会開催費負担金 鳥取県がエコツーリズム、スポーツツーリズムのメッカであることを国内外にアピールする好機と捉え、ウォーキングに限らず、鳥取県の食や自然等の魅力をPRする場とするため、中部地区で開催されるワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会及びアジアトレイルズカンファレンス鳥取大会の開催費を県と中部市町で半額ずつ負担するもの。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>○名探偵コナンミステリーツアー負担金 2,600千円 総事業費100,000千円:うち地元負担金30,000千円 (県負担15,000千円、市町負担15,000千円:東中西部で各5,000千円)</li> <li>○ワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会開催費負担金 2,900千円 総事業費15,373千円:県負担金8,419千円、中部市町負担金5,950千円、参加費等1,004千円</li> </ul>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	子ども家庭課						
事業名	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	13 委託料	24,424	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業委託料	24,424	
	項	1 総務管理費					
	目	7 企画費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
10	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	0	24,424		12,211			12,213
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>1歳児の保育対策を円滑に実施することにより、児童福祉の向上を図る。          特別配置基準適用保育所(1歳児が5人以上入所している保育所で1歳児と担当する保育士の割合が4.5:1以上となるよう配置を行う保育所)に対し補助を行うもの。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>1歳児・正規職員  <math>1,250,000円 \times 4園 = 5,000,000円</math>          1歳児・非正規職員  <math>1,618,650円 \times 12園 = 19,423,800円</math></p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>【県】低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金          1歳児・正規職員 <math>5,000,000円 \times 1/2 = 2,500,000円</math>          1歳児・非正規職員 <math>19,423,800円 \times 1/2 = 9,711,900円</math></p>							

担当課	子ども家庭課						
事業名	保育サービス多様化促進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	13 委託料	18,177	保育サービス多様化促進事業委託料	18,177	
	項	1 総務管理費					
	目	7 企画費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
10	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	0	18,177		6,415			11,762
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>核家族化の進行等に伴う様々な保育ニーズに対応することにより、安心して子どもを産み育てやすい環境を整備するとともに、児童福祉の向上を図る。          乳児保育事業は、年度途中入所の需要等に対応するため、乳児保育のための保育士をあらかじめ配置する私立保育所に対し補助を行うもの。          また、障がい児保育事業は、市町村が認めた特別な支援が必要な児童に対し、専門的な知識を持つ保育士等の加配を行った私立保育所に対し補助を行うもの。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>・乳児保育促進事業 <math>374,220円 \times 20人役 = 7,485千円</math>          ・障がい児保育事業 <math>148,500円 \times 6人 \times 12月 = 10,620千円</math></p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>【県】保育サービス多様化促進事業費補助金          ・乳児保育促進事業(県1/2) <math>374,220円 \times 20人役 \times 1/2 = 3,742千円</math>          ・障がい児保育事業(県1/4) <math>148,500円 \times 1/2 \times 6人 \times 12月 \times 1/2 = 2,673千円</math></p>							

担当課	保健センター						
事業名	生涯にわたる健康づくり推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	8 報償費	432	報償金	432	
	項	1 総務管理費	11 需用費	538	消耗品費	503	
	目	7 企画費			印刷製本費	35	
			14 使用料及び賃借料	30	会場借上料	30	
		18 備品購入費	2,500	教材備品費	2,500		
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	0	3,500					3,500
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
健康指標が確認できる機器を使用して、自身の健康状態を知ることや、各地区におけるあらゆる年代を対象とした健康教育等の実施によって健康意識が向上することにより、検診受診行動や健康への生活習慣の定着による健康寿命の延伸につながり、人口減少対策とともに地域が抱える健康課題の解決を図る。							
歳出積算根拠 (金額)							
○健康教育講師謝金 医師 16,000円×13回=208,000円 一般講師 11,700円×2回=23,400円 県外講師 200,000円 ○健康づくり推進員活動 スタッフベスト 1,620円×230枚=372,600円 各地区活動用消耗品費 10,000円×13地区=130,000円 ○健康指標が確認できる機器(自身の健康状態を確認) 肌年齢測定器・骨密度測定器 他 2,500,000円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	ギンザケ稚魚生産拡大支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	24,170	ギンザケ稚魚生産拡大支援事業費補助金	24,170	
	項	1 総務管理費					
	目	7 企画費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	0	24,170		16,113			8,057
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
大手水産企業と連携して、ギンザケ養殖に取り組む市内内水面養殖業者が実施するギンザケ稚魚育成池の整備に対して支援することにより、ギンザケ養殖の本格事業化を促進し、内水面漁業の振興を図る。							
歳出積算根拠 (金額)							
ギンザケ稚魚育成池の整備 コンクリート製多角池 5基ほか 事業費： 48,339,000円 補助金額： 48,339,000円×1/2=24,169,500円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【県】ギンザケ稚魚生産拡大支援事業費補助金 (補助率：県1/3 市1/6) 48,339,000円×1/3=16,113,000円							



担当課	農林課						
事業名	竹資源活用新事業創出事業						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	800	竹資源活用新事業創出事業費補助金	800	
	項	1 総務管理費					
	目	7 企画費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	0	800					800
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>地域の問題となりつつある竹について、産業面での活用を図るため、竹を資源とし活用できる新事業の提案・創出に対して支援を行うもの。(竹を資源とした商品開発費(上限400千円)の2/3を助成)</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>竹を活用した新事業創出支援          事業費 : 400,000円×3団体=1,200,000円          補助金額 : 400,000円×3団体×2/3=800,000円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	経営相談等推進事業						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	8 報償費	1,496	報償金	1,496	
	項	1 総務管理費	11 需用費	4	食糧費	4	
	目	7 企画費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	0	1,500					1,500
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>全国トップレベルの経営相談会を倉吉市で定期的開催し、市内の事業者への支援を行うとともに、富士市産業支援センター所長の相談手法を学び、今後の経営相談を受ける側のレベルアップを図る。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>富士市産業支援センターの来倉による経営個別相談会          謝礼 1日@250,000円×1.08×4日=1,080,000円          旅費 94,110円×4日=376,440円          宿泊費 9,800円×4泊=39,200円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	地域産業活性化推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	1 報酬	1,750	嘱託	1,750	
	項	1 総務管理費	4 共済費	273	社会保険料	273	
	目	7 企画費	11 需用費	250	消耗品費他	250	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	0	2,273					2,273
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>中小企業支援と商店街等の活性化、職業紹介事業を行い、地域経済の向上に努めるため、地域産業活性化推進員を1名配置し、職業情報提供、空き店舗マッチング支援、市内事業者の販路開拓支援を行う。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>地域産業活性化推進嘱託職員報酬 145,800円×12月=1,749,600円          地域産業活性化推進嘱託職員社会保険料 22,700円×12月=272,400円          商談会、物産展等に使用する消耗品 100,000円          空き店舗リーフレット代 150,000円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	ふるさと産業支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	2,900	はこた人形後継者育成事業費補助金	500	
	項	1 総務管理費			ふるさと産業支援事業後継者育成補助金	2,400	
	目	7 企画費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	0	2,900					2,900
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>倉吉市の伝統的民芸品であるはこた人形、土人形、郷土玩具等の制作技術伝承、調査研究、啓発、保存等の取組に対し補助を行う。          ふるさと産業の保存、振興を図るため、団体等に対する補助等を行う。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>○補助金 ・倉吉はこた人形保存会補助金 500千円          ・ふるさと産業支援事業後継者育成補助金 2,400千円          (内訳) 研修者100千円×12月×2人=2,400千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	地域づくり支援課						
事業名	移住定住推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	1 報酬	1,715	嘱託	1,715	
	項	1 総務管理費	4 共済費	274	社会保険料	274	
	目	7 企画費	12 役務費	160	手数料	160	
			13 委託料	400	田舎暮らし体験ツアー委託料	400	
			19 負担金補助及び交付金	144	会議等参加負担金	44	
					若者定住受け入れ事業助成交付金	100	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	0	2,693					2,693
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>移住に関する住宅・就職先等の相談や情報発信を総合的かつ一元的に実施し、受け入れ体制を充実する。本市を移住定住先として選んでいただくためのきめ細やかなサービス提供に努めることで、本市への移住定住を促進する。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住定住相談員報酬・社会保険料 1,989千円 ワンストップの相談窓口及び移住者の増加のため移住定住相談員を配置する。 報酬142,900円×12月×1名=1,714,800円 社会保険料1,714,800円×159.49/1,000=273,494円 計1,989千円</li> <li>・情報発信手数料 160千円 県外へ情報発信として、ふるさと回帰支援センター登録会員へのダイレクトメールの発送。本市のイベントや相談会、体験ツアー等の取組について情報発信し移住者を呼び込む。</li> <li>・田舎暮らし体験ツアー委託料 400千円 田舎暮らし体験ツアーをNPO等に委託し実施。里山編・まちなか編の年10回程度を予定。ツアーの実施により県外から移住者を呼び込むことを目的とする。 (26年度体験ツアー参加者から1世帯2名が移住、1世帯1名が住宅購入し27年度移住予定)</li> <li>・相談会参加負担金 44千円 県外団体主催相談会への参加負担金 (大阪ふるさと探し相談会10,800円、朝日U I J相談会32,400円)</li> <li>・倉吉市定住希望者受入れ支援事業交付金 100千円 移住者が地元住民と交流を深め良好な関係を築くことを目的に地区住民が移住者に対し歓迎会や地域のルールを学ぶ場を作る際の費用を補助するもの。 補助金 上限100,000円×1団体=100,000円</li> </ul>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	学校教育課						
事業名	元気はつらっプラン事業						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	4 共済費	213	社会保険料	213	
	項	1 総務管理費	7 賃金	18,479	事務賃金	18,479	
	目	7 企画費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	0	18,692					18,692
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>市内の小中学校には、特別支援学級に限らず、通常学級にも個別支援が必要な児童生徒がおり、担任一人では学習や生活に十分な支援を行うことが困難な状況にある。安心して子育てを行うためには、当該児童生徒が落ち着いて学習、生活できるようにしていくことが必要であり、将来の「人づくり」もつながる。そのため、当該児童生徒が落ち着いて学習、生活できるように、市内の小中学校に教員補助職員を配置し、きめ細やかな支援を行うもの。</p> <p>・教員補助職員の雇用：18人雇用</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>社会保険料(雇用保険、労災保険) 18,479千円×(8.5+3.02)÷1,000= 213千円  事務賃金 880円×28h×4週×10月×18人 = 17,741千円  通勤手当 4,100円×18人×10月 = 738千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	企業誘致事業						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	305,556	企業立地促進補助金	305,556	
	項	1 総務管理費					
	目	7 企画費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	0	305,556					305,556
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>企業立地促進事業を行う者に対し助成することにより市内における企業立地を促進し、地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図るもの。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>5社  (①200,000千円②80,250千円③7,650千円④11,056千円⑤6,600千円)</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	観光交流課						
事業名	地域資源観光活用事業（関金地区）						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	3,000	農村型体験旅行推進事業費補助金	2,500	
	項	1 総務管理費			関金温泉活性化補助金	500	
	目	7 企画費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	0	3,000					3,000
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>関金温泉及び東大山の自然等を活用し、農村型体験修学旅行の誘致、ヘルスツーリズムの商品化等を行い、関金温泉及び中山間地域への観光客の誘客を行うもの。</p> <p>○関金地区の自然や暮らし体験を商品化し、関西圏域の学校の体験旅行を誘致するため、事務局体制の確立、体験プログラムの磨き上げ、体験メニューの開発・商品化、情報発信及びセールスプロモーション、市内小学校民泊体験の実施を支援。</p> <p>○関金温泉旅館の誘客を図るため、関金温泉旅館組合が実施する湯中運動と宿泊を組み合わせた商品開発、地域食材と温泉を活用した料理メニュー開発、自然体験と旅館宿泊を組み合わせたツアーの開催、おもてなし向上研修会等の取組を支援。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>○農村型体験旅行推進事業費補助金 2,500千円 事業費7,875千円：鳥取県補助金2,500千円、体験料2,875千円</p> <p>○関金温泉活性化補助金 500千円 (ヘルスツーリズム商品開発、健康マイレージ規模拡大、情報発信)</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	プレミアム付商品券事業						
予算科目	会計	一般	節				説明
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	2 総務費	4 共済費	681	社会保険料	681	
	項	1 総務管理費	7 賃金	4,374	事務賃金	4,374	
	目	7 企画費	19 負担金補助及び交付金	89,631	プレミアム付商品券事業費補助金	89,631	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	0	94,686					94,686
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>プレミアム付商品券を発行し、利用してもらうことにより、消費者の域内消費の拡大と小売業者の販売意欲が促進され、もって地域経済の活性化（域外への消費流出の防止）に寄与する。</p> <p>商品券発行事業実行委員会を立ち上げ、補助金を支払う。</p> <p>額面総額450,000千円（販売総額375,000千円） プレミアム分20%（市負担）</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>プレミアム付商品券事業費補助金 89,631千円 うち事務費分 14,631千円 うちプレミアム分 75,000千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	住宅リフォーム助成事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	4 共済費	273	社会保険料	273	
	項	1 総務管理費	7 賃金	1,750	事務賃金	1,750	
	目	7 企画費	19 負担金補助及び交付金	14,000	住宅リフォーム助成金	14,000	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	0	16,023					16,023
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>市内の施工業者を利用した個人住宅のリフォームを促し、リフォーム工事による市民の住環境の向上及び地域消費喚起により地域経済の活性化を図る。</p> <p>市内の施工業者を利用した20万円を超えるリフォーム工事に対して、助成率1/10、上限20万円の助成を行う。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
200千円×70件=14,000千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	福祉課						
事業名	生活支援商品券事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	4 共済費	137	社会保険料	137	
	項	1 総務管理費	7 賃金	875	事務賃金	875	
	目	7 企画費	11 需用費	24	印刷製本費	24	
		12 役務費	1,445	通信運搬費	1,445		
		13 委託料	7,574	生活支援商品券事業委託料	7,574		
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
10	0	10,055	0	950			9,105
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>低所得者等の生活支援及び消費喚起に資するため、生活保護世帯等に対し、倉吉市が発行する「プレミアム付商品券」取扱店舗で使用できる生活支援商品券を無償交付する。</p> <p>(対象世帯) 生活保護、児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当又は特別児童扶養手当を受給している者のいる世帯 約1,450世帯</p> <p>(交付額) 1世帯あたり 5,000円 × 1,450世帯 = 7,250千円</p>							
歳出積算根拠(金額)							
委託料(商品券作成、商品券換金等) 7,574千円(商品券分7,250千円+事務費324千円)							
事務費 事務賃金・共済費 1人(6カ月) 1,012千円							
印刷製本費 返信用封筒 24千円							
通信運搬費 商品券等郵送 1,445千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【県】生活支援商品券事業費補助金							
5,000円×570世帯×1/3=950千円							
(対象世帯)生活保護受給世帯 (対象経費上限)5,000円 (補助率)1/3							

担当課	人権政策課						
事業名	人権啓発推進（女性が輝くコミュニティ・ビジネス塾）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	3 民生費	8 報償費	852	報償金	852	
	項	1 社会福祉費	9 旅費	6	費用弁償・普通旅費	6	
	目	8 人権啓発費	11 需用費	67	消耗品費	67	
			12 役務費	100	手数料	100	
		14 使用料及び賃借料	2	自動車借上料	2		
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	0	1,027		771		60	196
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>女性の活躍を推進し、女性の能力を活用することで、地域の問題解決や生活の質の向上を図るため、地域を元気にする女性が輝くコミュニティ・ビジネス塾を開催するもの。</p> <p>市内より20人の女性参加者を募集し5回の連続講座の中で能力を高める。</p> <p>第1回講座「今こそ、地域デビューのとき！」</p> <p>第2回講座「地域への関わり方・一人で？仲間と？」</p> <p>第3回講座「地域発見！先進地視察研修会」</p> <p>第4回講座「キャリアを活かして地域に貢献」</p> <p>第5回講座「第2のキャリアステージは地域にあり」</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>女性が輝くコミュニティ・ビジネス塾</p> <p>報償費 講師謝金等（5回講座） 852千円</p> <p>手数料 手話通訳者 100千円</p> <p>消耗品費等 75千円</p>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
<p>【県】地域女性活躍加速化事業費補助金（県8/10） 771千円 ※国の補正を受けての補助</p> <p>【その他】参加費 3千円×20人＝60千円</p>							

担当課	農林課						
事業名	青年就農給付金事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	6,000	青年就農給付事業費補助金	6,000	
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	0	6,000		6,000			0
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>国の経済対策（新規就農・経営継承総合支援事業）により、平成27年度の継続対象者への給付を、補正予算により平成26年度中に前倒しで給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間1,500千円給付のうち第1回給付分（9月 750千円）を前倒しで給付</li> <li>所得が2,500千円以上ある場合は給付しない</li> </ul>							
歳出積算根拠（金額）							
<p>青年就農給付金（経営開始型）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>継続給付者 750千円×8人＝6,000千円</li> </ul>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
【県】青年就農給付事業費補助金 6,000千円（国10/10。県経由）							

担当課	農林課						
事業名	人・農地問題解決推進事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	500	農業経営の法人化等支援事業費補助金 500		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	0	500		500			0
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>農業経営体の基盤強化を図るため、農業経営の法人化及び集落営農の組織化に対し支援するもの。</p> <p>国の平成26年度補正事業において、平成27年4月～6月に設立する法人で要件を満たす集落営農が補助対象となったため、集落営農の法人化が予定されている集落に対し補助を行う。</p> <p>集落営農の組織支援 基本1集落400千円→国補正後1集落500千円</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
農業経営の法人化等支援事業 [国10/10] 集落営農の法人化支援 500千円×1集落 500千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【県】人・農地問題解決加速化支援事業費補助金 農業経営の法人化等支援事業 500千円 (国10/10。県経由)							

担当課	教育総務課						
事業名	上灘小学校屋内運動場改築事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	11,879	設計監理委託料 11,879		
	項	2 小学校費	15 工事請負費	328,408	維持補修工事 328,408		
	目	3 学校建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	0	340,287	52,854		287,400		33
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>児童生徒及び地域の災害時避難場所の安全確保を目的として、国の補正予算を活用し、学校施設耐震化の早期完成を図るもの。校地北東側に屋内運動場(1,131㎡)の改築、整備を行う。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事監理業務 11,879千円</li> <li>・ 改築工事 328,408千円             <ul style="list-style-type: none"> <li>新增築(193㎡) 54,163千円</li> <li>危険改築(726㎡) 204,546千円</li> <li>緊急防災(132㎡) 36,958千円</li> <li>補助外(80㎡) 22,941千円</li> <li>渡り廊下 9,800千円</li> </ul> </li> </ul>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
【国庫】 公立学校施設整備負担金 15,067千円 【国庫】 学校施設環境改善交付金 37,787千円 【地方債】 学校施設整備事業債(充当率100%) 287,400千円							